

落合地区“まちづくり懇話会”会議録

日時：平成 29 年 7 月 1 日(土) 10:00～正午

場所：落合公民館

次第：1 開会 地域振興課長

2 挨拶 日光市長 斎藤文夫

3 内容 (1) まちづくり懇話会とは
(2) テーマ「人口減少への対応」について
(3) 意見交換

4 その他

5 閉会

《意見交換内容》

参加者：人口減少への対応というテーマを見たときに、いつも気になっていたのですが、宇都宮市古賀志町というのがあります。城山西小学校の西側に最近どんどん新しい家が建ってきています。宅地造成がきちんとされたような状態ではないところに、どんどん家が建っているのです。おそらく 20 軒近く建っていると思いますが、なぜ、あそこに家が建ったのか、市のほうではどう捉えているかお聞きかせください。家が建つということは、これから子育てをしようとする若い人たちだと思うのです。小学校は近くなのですが、中学校というずっと先なのです。高校はどうするのだという環境の中になぜ家が建ったのか、日光市にとっても大変重要なことですから、それを先にお聞かせください。

参加者：あの辺に勤めたことがあるものですから、私の知っている範囲でお話します。城山西小学校は、昔廃校寸前だったのですが、どうするかということで地域の人たちが中心となって、学校と協力して日曜日の学校とか、そういう子どもの教育に非常に熱心に取り組んできたのです。特区みたいなかたちになると思いますが、学区外からも受け入れたり、英語教育などいろいろやったりして、なんとか廃校を免れてきたということです。地域全体で盛り上がってきたというところがあるので、その辺がベースになっているのかなという感じはします。

市長：日光市が真似をできるかという、なかなか難しい問題だと思います。

参加者：人口減少への対応ということで、直接的に人口を減らさないためにどうすればいいのか考えつかなかったものですから、現代の日常生活面での課題、住環境面の課題ということであげさせていただきました。買い物とか医療機関が遠くて不便だとか金融機関もない、それから職場が近くにない、公共交通機関が不便というような面がたくさんあります。これをどうするかというと、地域でできることとできないことがあると思いますが、まずコンビニがないのです。一番近くがここから 4 km くらい先なのですが、おまけにそこまでバス

がないという生活面での不便さというのは感じています。ですから車がないと、とてもやっていけないところなのです。デマンドバスの料金を100円に値下げしたと新聞で読みまして、その結果がどうなったか、利用者が増えたのかどうかという部分について、お聞かせいただければと思います。個人的には何が問題解決できるのかということなのですが、地域でできるのは、せいぜい空き家や空き地の周りを綺麗にするとか、お互いみんなで助け合うことかなと思います。それから市のほうで考えていただきたいのは、落合地区がどうのこうのと言うよりは、むしろ今市市街や日光市街地への集中的な発展と言いますか、そういう集中化を図りまして、今市に住んでいる人については、買い物とかそれから行政サービス、病院、そういうものが、だいたい徒歩圏で行けるといいのではないかという感じがしています。落合地区については、そういうところを利用しやすいような、アクセスの問題を考えていただければなと思っています。デマンドバスは100円にしても本数が少ないので、使い勝手が悪いのではないかというふうに感じております。それと市街地の活性化と言えば、ニコニコ本陣を拠点として、例えば、奥日光、足尾、川俣それから五十里、湯西川、三依、鬼怒川、川治方面の1日ツアーをやったらどうかと思います。ついでに落合地区にもそういうものを考えてくてもいいのかなという感じがしています。それから若い人たちが生活しやすいように、産婦人科が最近1軒できたようなのですが、もう少しあると安心して日光市で産めるということが言えるのではないかと思います。それから余計なことなのですが、道の駅みたいなものを作ってはどうかということがありますが、これは市の仕事ではないかもしれませんが、そういうところがあると非常に、生活には便利になるかなと思います。

市長：ツアー関係を、市が直接実施するのは難しいです。道の駅についても、もうすでに2箇所あるので、更に新しいものというのは難しいと思います。

市民生活部長：公共交通につきましては、今年2月に自治会長さんにご意見を伺ったところでございます。デマンドバスにつきましては、予定では8月から100円でやらせていただきます。遅れていますが、後ほど、回覧のかたちで情報は提供させていただきたいと思います。やはりデマンドバスが100円でも乗らないという予想はつくということですが、ご意見を伺いますと、やはり将来が不安だというご意見が多かったのですが、今できる公共交通としてのシステムとしては最善のところかなと、これ以上になりますと、いわゆる通常のタクシーということになってしまいます。そうしますと、経費的にもどうかというところがありますので、ご利用していただきながらどういった方向がいいのかなと、将来的にそういったかたちで検討させていただきたいと思っております。

建設部長：先ほどの中心市街地に機能を充実させてというのは、まさにおっしゃったように全国でも今そんな傾向にありまして、日光市でも立地適正化計画ということで取り組んでいるところがあります。30年度までに計画を策定しまして、そんな誘導をしていくという施策も始めたところがありますので、よろしく願いいたします。

観光部長：ツアーの件でお話しさせていただきます。今市地域とかに限らず、先ほどお話ししましたようにツアーそのものを市がやるわけではないのですが、例えば、ニコニコ本陣は指定管理者です。そういう方たちと旅行エージェントや旅行会社の人たちが集まる商談会というのがありますが、そういう商談会のほうに指定管理者が出ていただけるようなセッティングを市でやりたいと思います。最終的にどういうツアーを組むかというのは、それぞれの旅行会社と指定管理者等の話になるかと思っています。

健康福祉部長：産婦人科の増院ということだったのですが、産科や小児科の確保というのは、非常に重要なことと市も考えておりますので、基金をつくってそういった整備にお金を充てられるので、それを活用して産科をつくりたいということなのですが、現実的に市内で1年間に500人弱くらいの出生があるのですが、これで産科を増やすというと、絶対数があまり増えない中で病院が増えてもなかなか経営が難しい面があったり、何よりもお医者さんを確保するというのが非常に難しいのです。産科医を増やすというのはなかなか難しいと思うのですが、今ある体制、少なくともそれが維持されるようなところには力を入れていきたいと思っています。ここを確保するのは、重要なことだと思っています。

参加者：私は今60歳半ばでございます。農家で米を作っていますが、私は60歳まで会社に勤めていまして、勤めながら2ヘクタール分くらいの米を作っていたのですが、定年になりまして数年前に明神で圃場整備が実施されまして、その担い手として何人かの田んぼを借りて、担い手として米作りをしているわけなのですが、担い手の中でも60歳半ばで私が一番若い年齢でございます。最近でも1年1年きつくなってきているような感じもするので、あと10年したら75歳で今の面積が耕作できるのかなという不安があります。そんな中で今のこの地区の農業を考えますと、会社を辞めて農業をやれというような事情ではないので、農業協同組合もそうですが、市のほうとしても今後その辺のところの見通しというか、どんなふうを考えているのか意見を聞かせていただければと思います。

産業環境部長：農林関係につきましてはおっしゃるとおりで、特にこの地域は水田が中心でございますので、国の政策もございしますが、非常に厳しいことは市としても理解しております。その中で圃場整備というのは、生産基盤の効率化を図りますので、圃場整備は引き続き進めてまいりたいと、それによって効率化し担い手を集約しながら行っていくと、そのための営農組織とか農業生産法人等の支援をしてまいります。それから圃場整備はしないけど、ある程度平らなところもございしますので、日光市特産のそういうものを進行しながら、園芸のほうも進めていく方向で考えております。将来的に日本の農業を考えると、やはり水稲だけでは厳しいと、これは日本全体としてそんな方向になると思いますので、水稲と園芸というかたちの中で複合しながら進めていくということで、今年度も農林課の園芸のほうで補助制度も創設しております。その中で日光ブランドというものを進めてまいりたいというふうに考えております。また、この地域ではございませんが中山間地につきまして

は、違った意味で非常に厳しい状況もございますので、国等の補助費用を使いまして、観光とかそういうものを含めながら進めてまいりたいと思います。何をやればこの地域の農業が上手くいくのか、農業協同組合とか担い手の方や農業をしている皆さんとタッグを組みながら、引き続き日光市の農業の振興に努めてまいりたいと考えております。

参加者：最近 75 歳以上の高齢者に対する車の運転の制限の記事が新聞に載りました。この制度に違和感を持ったわけではありますが、現実には 75 歳以上の高齢者要介護の問題とか、事故の問題とか色々あるとは思いますが、75 歳以上の高齢者でも元気な方は、かなりの割合にいるのだらうと思います。そういった元気な高齢者の方たちに、さらに頑張ってもらおうというような制度ができないのだらうかと考えております。それと人口減少によりまして、自治会活動も停滞してくる可能性があります。自治会に加入しないという方も近年増えてきておりますので、自治会の役割そういったものをもっと積極的に PR していきませんか、自治会そのものがなくなってしまうというようなことも予想されておりますので、自治会の在り方、例えば福祉の問題とか高齢者対策の問題とか、そういったことに自治会が参画するというのも必要になってくるのではないかなと思います。そのための助成措置とか、あるいは人の育成、教育そういったものも当然必要になってくるのではないかなと思います。なるべく行政任せではなくて、地域の自治会そういったところも、積極的に人口減少対策には取り組んでいく必要があるのだらうと思っております。それから落合地区は、いくらか意見が出ていますけれども、拠点となる施設が少ないわけですが、人口が 8,000 人くらいいるのですが、ご覧のとおり農業と農業以外の要消費者と言いますか、そういったところで共存しているわけでありまして、今までに農家と消費者の連携と言いますか、そういったことも将来の落合地区のためには必要なことかなと思っております。現在、農協の直売所が文棟にありまして約 1 億円の売り上げがありますが、数年後には農業協同組合の落合支所の建て替えといった話も出ているようでもありますので、できれば直売所の再編成と言いますか、そういったものを農業協同組合のほうにお願いしまして、落合の拠点となるところとして行政にご支援いただければと思っております。

健康福祉部長：最初に元気な高齢者の方の活躍の場と自治会の参画というお話がありましたが、まさにそういったことを目指しております。昨年度から社会福祉協議会を通じて福祉のまちづくり委員会というのが、自治会とか民生委員とか地域の団体の方とかに集まっただいて、地域でどんなことが課題なのだらう、それに対して自分たちは何ができるのだらうというような話し合いを持っていただいています。共通のテーマとして、サロンをつくりましょうということで、そういう活動が今始まっています、落合地区でもいくつかモデルができていると思うのですが、そういったところでまさにご提案のようなことを、一つずつでも増やしていくようなかたちで進めていきたいと思っておりますので、どうかよろしく願いいたします。

地域振興部長：お話があったように自治会の機能自体が非常に弱くなってきていると言われており

ますが、その要因は、やはり人口減もありますし、高齢化の進行などもあります。特に中山間地域などにおいて非常に深刻な問題となっています。解決策の決め手はありませんが、近接する自治会が、一つに統合・協力する方法もあるといえます。しかしこれも栗山地域のように、自治会間の距離が問題で自治会同士が手を結ぶことが難しくなっている地域もあります。いずれにしても大きな課題でありまして、市では、協働のまちづくり推進行動計画を策定し、協働のパートナーである自治会の支援を行っております。もちろん、お金の話だけで解決するものではありませんが、自治会が行うまちづくり活動支援制度や、また自治会ではありませんが、市民団体が行うまちづくり活動支援制度も用意しています。こうした予算づけによる支援制度のほか、自治会の中のリーダー養成のための講座や出前講座、また外部講師を派遣することもできますため、これらを組み合わせながら自治会と共に協働のまちづくりを進めていければと考えます。

産業環境部長：次に直売所の件でございますが、農業協同組合と連携を図っていくということで、具体的な段階でよく話をしながら、その中で市として何ができるかということを考えて進めてまいりたいと思います。

参加者：課題としては、人口減少の対応ということで、働く職場が日光にはない、それからフリーターとしての職場はあるけれども収入が少ない、結婚したくても将来を考えると職業や収入のことで思いとどまってしまう。結婚しても2人なら何とか暮らせるけれども、子供ができると妻は仕事を辞め子育てするようになる。保育園等の待機児童が多い、保育料が高い、生活が苦しくなるという状況の中で結婚願望がなくなるのではないのでしょうか。独身者が多いので子供ができない、それが人口減少のほうに繋がっていくのではないのでしょうか。解決策として市民側として考えるのは、婚活のお手伝い、お節介おばさんなどです。今はなくなっておりますが、そんなことがいいのではないかと思います。それから落合に住んでいますので落合地区として考えますと、緑ヶ丘ふれあい事業というのが、落合中学校をお借りして大きくやっております。高齢者や子供たちはもちろんですが、そこに勤労者向けの男女交流の場所を設けたらどうかと思います。あと、高齢者のサロンとか、青少年や婦人もサークル活動をすれば健康で皆さん元気でいられるのではないのでしょうか。それから行政の方にお聞きしたい点としては、職場提供ということで総合戦略の説明がありました。工場誘致等はどうかというのでしょうか。それから保育園待機児童などは新聞などを拝見いたしますと、減少ということがありましたけれども、日光市としてはどうなののでしょうか。それから中央公民館などでは青少年向けにサクシード日光などをやっておりますが、そのようなことを各地域で行ったらよろしいのではないのでしょうか。それから体育館等の施設を使わない時間に、子供の遊び場として開放するというので、年寄りとかお孫さんとか若い親子の遊び場が少ないような気がします。特に雨の日などは、室内であれば最高ではないのでしょうか。海外などでは体育館などを利用してソフトプレーグランドというのをやっております。遊具はすべて柔らかいもので、とても安全で安心なのです。そのようなことを考えてはどうでしょうか。

市長：保育料については、日光市は2人目半額、3人目以降は無料です。これは県内でも一番だと思っております。あと待機児童ですが、ここ数年は、ほとんどおりません。栃木県は待機児童の問題はそんなにありません。特に日光市は問題ありません。

教育次長：各地区センターにおいて青少年向け講座の開催ということで、課題のところをお聞きしますと、ふれあいの場を創設するような感じかなと思うのですが、各地区の公民館における青少年講座というのは、年25講座くらいやっております。ただ、青少年の範囲も広くて子供たちの書初めとかもありますので、その勤労青少年ホームでやっているようなバトミントンとかパン作り、あるいはゴルフ講座など、上の方がやるようなことは方向性が違う部分もあります。実際講座を開いてたくさんの方に出ていただくというのも必要ですので、今のところは勤労青少年ホームのサクシード日光でやるのが中心かなと思います。地区公民館におきましても、いろいろアンケート等を取りながら講座を選択していきますので、今後の課題にさせていただければと思います。

市長：落合地区の職場づくりということで、ヨックモックの跡地にチョコレート工場ができます。大型自動車が入れるような市道の整備を市が担っており、それができますと工場が建設されます。来年には完成し、こちらへ越して来る予定となっています。婚活については、栃木県も今年度から本格的にはじまりまして、当然日光市も一緒にやる部分と、日光市独自のものというようなことでやっています。皆さんも、ぜひ市民として婚活のお手伝いに協力していただければと思います。

参加者：本日のテーマ人口減少の対応の中で、私の知っている人が30、40年前に落合地区に来たのですが、一人の方は旧日光の近くで男体山が見えていいところだけど、高齢になると不便だそうです。やがては自分一人になってしまうかもしれない、子供はどうなるかわからないので、今市市内に転居してしまいました。もう一人の人は、いいところなので住まいを持ちましたが、子供たちは家庭を持って県外に住んでいるので、最後はやはり一人になってしまうということで、いろいろな点で生活に不安を感じているということなのです。そんなことから、人口もますます減ってしまうわけです。一つの例を上げましたが、いくつか課題になるようなものをまとめてみました。まず、高齢者の運転免許証はいずれ返納しなくてはならない、私も高齢化してきたので大型免許と牽引免許は1年半前に返上しました。普通免許や大特農耕車は持っているから日頃は大丈夫ですが、高齢者が集まったときに、運転免許証を返納しなくてはならないという話が良く出ます。このデマンドバスの料金ですが、もちろん利用するには料金がかかってくるのですが、返納した者には無料券をいただけるので高齢者に優しいということと、現行のデマンドバスも大沢までなので、今市のほうまで延長できないか、あるいは鹿沼のほうまで延長できないかというようなことです。婚活のことは独身者が多いということで、若者に魅力があるような地域ということで、多くの方々が住みやすいような、婚活ということで、民間団体でやっている方はおりますけれども、行政でも力を入れていただければと思います。地元には1件の病院があり

ますが、中心部に安心してかかれる病院があったらどうかということです。それと救急車についてですが、宇都宮や鹿沼に近いところなので、日頃から宇都宮や鹿沼の病院にかかっているという方がいるので、希望すればそちらのほうに搬送してもらえればいいなということが、よく話に出ます。私は南のほうに住んでいるので朝夕見ていると、車の流れはほとんど鹿沼や宇都宮に流れていき、今市市街のほうに行く車はあまりないということで、雇用の場が、落合地区ばかりではありませんが今市周辺にもっとあれば、市内に定住する人が増えるのではないかと思います。

市民生活部長：今おっしゃったように免許証を返納した方にはバスの利用券の配付をさせていただいております。返納された方に対するサービスですけれども、高齢者の皆さまの足ということになりますと福祉的な考え方で、別な考え方を持たないと今の公共交通の中では、なかなか難しいのかなというふうに思っております。デマンドバスにいたしましても、国の陸運局の認可をいただいてやらなければいけない、いわゆる民間の事業者が入っていらっしゃるわけなので、そこを協議していかないと上手くいかないものがありまして、その辺がネックになっております。そういうところで、この地域からは最寄りの JR 駅でありましたり、大沢駅でありましたり、そこで別な公共機関がありますから乗り継いで行くと、使い勝手が悪く言えばそういうことになってしまうのですが、今の制度の中でできることは今やっているのと、料金につきましても格安かなと思います。冒頭に申しましたが、サービスを上げるためには、やはりそれだけのものが掛かっていくということが前提にあるということでございます。現状はこういうところでございます。

副市長：診療所の関係ですが、日光市民病院が小来川の滝ヶ原に巡回診療というかたちで週に1回来て、その地域の方の医療を診ていただいている、そんなことをヒントにしまして、上都賀病院に、落合に医療機関がなくなってしまったので、週に1回でいいので落合まで足を延ばしていただいて診療をしてもらえないでしょうか、というお話をさせていただいたことがございました。その際に、ネックになりましたのが診療所としての場所が確保できないということです。感染症とか衛生面で、きちんとしたところが確保できないというのが1点と、それから決定的だったことは医者がいないということです。この2つのことで、なかなか上都賀病院ともその後話が進まなくなってしまいました。この地域に医療機関を持つてくるのが一番いいと思いますが、落合に近いところに医療機関がこられないかとそんなことも含めて、何かチャンスやきっかけがないと話が進んでいきませんので、そこは改めまして機会があればこれについても検討をしたいと思っております。

消防本部：ただ今のご質問のお答えですが、結論から申しますと日光市以外の医療機関への搬送というのは、条件が整えば可能です。その主な条件というのは、傷病者の状態と主要な医療機関の受け入れ態勢であります。本人やご家族が、かかりつけの医療機関を希望されたとしても、救急隊員が緊急性や専門性などを総合的に判断して、傷病程度に適した他の医療機関への搬送をお勧めする場合があります。また、受け入れ側の病院の医師が不在のとき、

あるいは処置が困難の場合は、かかりつけであっても受け入れを拒否することはあります。特に3次医療機関の済生会、独協、自治医大の場合は、重篤な傷病者に限定されておりますので、かかりつけとはいえ救急隊が重症ではないと判断した場合などは、搬送を見合わせていただいております。その場合は市内の2次医療機関で一旦治療を受けたあとに、医師の判断で改めて3次医療まで転送することがあります。繰り返しになりますが、市外のかかりつけの医療機関をご希望された場合、状況が整えさえすれば搬送は可能となりますが、あくまでも傷病者の状態と医療機関の受け入れ態勢次第となりますので、その点をご理解願いたいと思います。

市長：この前、鹿沼市で免許返納者は市営バスを無料でということが出ましたが、免許返納者だけを無料というわけにはいきません。免許返納者ではない高齢者は沢山おりますので、こちらについては調整がいます。返納者だけが無料という制度はなかなかできないかなと思っていますので、例えば何歳以上は無料であるとか、そんなことも考えて検討が必要かなと思っています。

参加者：私は若い世代と同居してまして、今日こういう懇話会があると言ったら、今日は雨でしたので子供たちをどこへ行って遊ばせようかなというのが、若い世代の今日の問題点でした。何人からかご意見いただいていますように、体育館のような雨の日でも安心して遊ばせられる場所があると助かるなど、是非そこもお願いしてきてと頼まれて来たことが1点です。それからやはり若い人たちが子育てをしていく上で、その生活の糧となるお金を稼げる職場がないというのが問題点に上がっていますが、逆に私は落合地区を考えた場合に、鹿沼や宇都宮に通じる主要幹線もあったり、JRや東武線などの交通機関などもありますので、学校に通わせるにしても大変立地条件が良い場所ではないかと思う点もあります。そういうところをもっと声を大にして、外部の方にお知らせしていくことも1つではないかなと考えます。市の取り組みといたしまして、私の知り合いの娘さんが宇都宮市にお住まいだったのですが、子供ができるということを機に、日光市のほうに戻ってこられた方がいるのです。そういう点は、凄く充実した助成をされているなど感じています。それから世界遺産を有する市、それからまたJRの四季島や東武鉄道の機関車とか、そういう目新しい観光資源も大いに活用して活性化を図っていったらいいのではないかなと思っています。それと、全体的に子供の数が減っているということで、スポーツ少年団の活動なんかも低迷してきている状況です。私の子供が小学生のころは、積極的に学校側のほうで先生が指導的な立場に立って、そういう取り組み、スポーツを通して精神的にも体力的にも社会的にも多くのことを学べる場だと思っておりますので、スポーツを通しての人間を育成していくのに、何らかの市側としての配慮をしていただけたらと思っています。現在はどうしても保護者の方が中心で行っていますので、保護者の方はお勤めしている方がほとんどですから、送り迎えができないから部活動をさせてあげられないという声をお聞きすることもありますので、そういう点もご配慮願えたらと思います。次は道路に関してですが、私は下板橋に住んでいるのですが、落合東小学校の下の道路が整備されたことによって、

下板橋を通過する車がずいぶん多くなりました。そこに板橋トンネルというのがありますが、そのトンネルの出入口付近の側溝の蓋が空いたままなのです。雪が降った場合ですと、どうしてもそこが雪で埋まってしまいまして、側溝に落ちている車を見かけます。そういうところの整備もお願いしたいかなと思います。もう1つは、市とか県にお願いすることではないのですが、農業者といたしまして、今年度まで飼料米を生産した場合に、10アール当たり7,500円という補助金が出ていたわけなのですが、来年度からはそれが打ち切られるという方向に進んでいます。国として10アール当たり7,500円という金額は、かなりの金額にあたると思うのです。それを今までどおり農業関係のほうに予算付けをしていただきたいと思いますので、国のほうまで届けていただきたいと思います。

市長：飼料米については、市として県とも検討して、国に要望する機会がありますので、そういう中で進めていきたいと思っています。トンネルは現場を見て、危険がなくなるように対応します。

健康福祉部長：雨の日のお子さんの遊び場ということなのですが、かましんの中に子育て支援センターということで、小さいお子さんが遊べる場所としてありますし、保護者の方の交流の場として活用されております。

参加者：活用しているようなのですが、できたら地域にほしいということです。

健康福祉部長：課題として持ち帰らせていただきます。

総合政策部長：シティプロモーションの関係を昨年度から取り組み始めまして、市の暮らしなどをイメージしました映像を作成しました。これを本格的に今年できるだけ集中するようなかたちでやっていきたいと思っています。それから先ほどご指摘いただいています、観光を除いた市の魅力を中心に編集しておりますので、これもやっていきたいと思っています。またアンケートの中に、落合地区の魅力の発信ということも書いてあるのですが、市のほうでフェイスブックなどもやっていますので、是非そういった情報をいただければ発信をしていきたいと思っていますので、よろしくお願いいたします。

教育長：スポーツ少年団と中学校の部活動は違うということを大前提で抑えていただければと思います。スポーツ少年団は、日光市体育協会の下部組織になりますので、スポーツ少年団と言っておりますが、正式には地域スポーツ少年団、これは本来の姿が社会体育の一環なのです。昔は、指導者がいない、場所がない、道具がないということから始まっていたので、始めるのに一番都合のいいのは学校だということで、小学校で始まって来ました。それで、指導者も教員が多かったのです。それを本来の姿に戻したというのが、市町村合併の少し前のころなのです。地域の方が子供たちを育てるというのが大前提なのです。教員の中には、自分が住んでいる地域の指導者になっている教員も何人かいます。それが本

来の姿なのですが、ここでどれくらい減っているか簡単に言いますが、合併当初は1学年約900人いたのです。今年3月に卒業した中学3年生が約750人いたのです。ところが、今年の4月に小学1年に入って来た子供は約500人です。それだけ減っているということなので、小さくなっていくときには、どういう工夫が必要か頭を働かせていきたいと思えます。

参加者：人口減少の対策ということで、非常に大きくなかなか難しいことですから、自治会という活動の中で何ができるかということで、普段思っていることを述べさせていただきます。今は外へ出て働いている状況で、宇都宮に行ったりしています。そういう家庭の方が、岩崎を見てもほとんどの方だと思います。そこで、これを止めるということではできないと私は考えております。どうすればいいかということになります。やはり自分たちが住んでいる人たちが、そこで元気に楽しくやっている姿が、将来そういう家庭がここにあるなということに気が付いていただいて、戻ってきてもらえる環境づくりくらいしかできないのかなというふうに自分としては思っております。そういった中で、やはり自分ができること、そういったことを見つけてやっていくしかないのかなということで、いろいろな活動をやっているわけです。特に落合地区の場合は、諸先輩方のご努力でずっと続けている活動の中で、50年くらい続いている体育祭とか、そういったいくつかの行事をしながら、地域の輪づくりと言いますか、そういったものが今続いているわけですが、今年で7回目になる緑ヶ丘ふれあい交流ですが、去年は1,000名を超える方に来ていただきました。自治会で活動をしているわけですが、やはりそういった魅力あるイベントであれば人が集まって、交流するというかたちをつくることのできるという自分たちの実績の中で、自信にもつながる活動かなと思っています。そういった活動も、今までは社会福祉協議会のほうの補助金というものをいただいて6回やったのですが、その補助金は地域全体ということなので、今年は別の補助金をお願いするということで進んでいるところなのですが、ゆくゆくは補助金をいだけなくて自分たちで賄えるような方向では考えておりますが、ちょうど大きく育ってきているとこと、それから夕方からのコーナーも設けてほしいという提案もいただきました。第1回目の実行委員会は開いたのですが、そういうことを2回目、3回目の中で入れられるものなら入れて、そういった活動1つ1つを通じて、とにかく地域の方がふれ合える場所を多くつくっていくということが、私たちができる地域づくりの中で、人口が増える飛躍になればなと思っていますところがございます。これは私個人の考えですが、政策はどれをとっても素晴らしいことで百花繚乱というかたちなのですが、このやり方でいきますと、実際そこへ行ってどのくらい補助金とか対策費があるのだろうという、大した金額ではないというようなものも見受けられます。これから若い人たちが子育てできるあたりは、子供たちの人口を増やしていくということであれば、そこに重点を持ったメリハリのついた対策ではないと、増えていかないのではないかなという気がしました。そういうことは十分考えてやっているとは思いますが、私個人の考えとして述べさせていただきます。

市長：おっしゃるようにメリハリのある重点配備をしており、かなりのお金を使いまして子育て関連の事業を実施しています。それから地域活動について、緑ヶ丘ふれあい交流などモデル的な活動をやっていただいているところは、新たなものを考えるとか、そういったものもやっていきたいと思いますので、ぜひ続けられるような助成は市としても続けていきたいと思いますので、皆さんも頑張ってください。

参加者：皆さんからたくさんの意見が出て重なる部分があると思います。今回のテーマは人口減少への対応ということで、1つ目は、日光市に定住する人や若い人をどうやって確保するのが一番大切だと思います。安心して暮らせるように企業誘致の関係でお聞きしたいと思います。現在、企業誘致がどのようなかたちになっているか、どのような対応を取っているのかお聞きしたいと思います。

産業環境部長：企業誘致でございますが、日光市には2つの産業団地がございます。轟産業団地と日光産業団地でございます。轟については、あと1区画ですべてが埋まりますので、引き続き誘致してまいります。それから土沢インターの近くにありますが、27年3月に分譲を開始いたしましたし、今は生協さん1社が入っている状況でございますが、県と連携を図りながら企業誘致を進めておりますし、まだ契約まで至っておりませんが何社か引き合いがございます。これを1回やれば必ず企業が来るということはございません。1,000件、5,000件やって1社来るか来ないかというのが現実的なお話でございます。先ほど市長から話がありましたヨックモックの跡地につきましても、チョコレート工場がまいりますので、その中で地元雇用というものも市として強く働きかけしながら、誘致した際には地元雇用をしていただくということは強くお願いをしてみたいと考えております。

参加者：この辺は小規模農家が大変多いので、70歳代の方はそろそろ限界に近いかなと思います。そうすると遊休農地が増えてくると思うので、その遊休農地を活用した企業の誘致をどのように考えているのかお聞きします。できれば農地の規制を緩和して、企業にどんどん遊休農地を活用してもらえれば、農家の方は助かるのかなと思いましたが、その辺の対策がありましたらお聞かせ願いたいと思います。

産業環境部長：農地法の絡みもございますが、農業振興地域の中のいくつかの規制がやはりありますので、ヨックモックも単独立地でございますので、農地は基本的には守るのが原則でございますので、そこに企業を誘致するとかどうか、また違う国策等もございますので、市としては現行の法律の中で適切な対応しながら、企業誘致を進めてまいりますし、農業も守っていくという観点から進めてまいりたいと思います。

市長：この問題は栃木県内でもそうなのですが、規制緩和を行う方向で市長会や商工会からも要望が出ていると思うので、今のところは来年度とかそういう話にはなっていないのですが、

皆さん意識していますから、市としてもそういう方向で対応していきたいと思います。

参加者：この件に関して全く知識も経験もありませんので、今日勉強させていただくということで出席させていただきます。気になる点が1つあって、自治会が弱くなっているというご発言があったと思うのですが、後で結構ですので、どの程度改善すればいいのかご指導いただければと思います。

市長：今、市内には224自治会があるのですが、10戸に満たない自治会もありますし、やはり高齢化も進んでいますから、近所と1つになったりそういう方向でいかないと、生き残れないのがかなり出てくると思います。そういうものも含めて、自治会制度については検討していく必要があると思っています。

参加者：人口減少への対応ということですが、いかに若い独身の方が、落合地区の地元に愛着を持ってもらって一生涯家庭を持ち、住み続けてもらうことが一番の対策ではないかと思っております。それに向けての対策ですが、落合地区や小倉地区の同年代の若い人が、いかに楽しく活動できるか生活できるか、そういった組織づくりが大切だなと思っております。そういった若い人に住み続けていただければ、今の育成会のほうも大変衰退していますし、敬老会もだんだん人数が減ったということもありまして、育成会活動の充実や敬老会との次世代交流事業の復活、そういったこともこれから生きてくるのではないかと思います。日光市としまして、私が20代のころは青年会や4Hクラブなど活動する場があったのですが、日光市の連合会として今やっていることがあるかどうかお聞きしたいと思います。もう1つは、その他の要望になるかもしれませんが、先ほど四季島の話が出ていますがこれを景気に沿線の整備をお願いしたいと思っております。唯一、杉並木を連続して真近で見られるのは、小倉地区の坂石から文挾駅の間だけかなと思っております。是非、美しい杉並木街道を四季島、並びにJR日光線を利用している乗客の皆さんに見てもらいたいと思っております。約2キロ区間ではありますが、雑木林が多いので伐採すればよく見られるのではないかと思います。行政とJRの間で協力してもらって、整理してもらえないかということです。また県による並木から20メートルの買収を進めてもらえば、具体的にこの話は進んでいくのではないかと思いますので、どうか行政のほうの意見をお聞かせください。

産業環境部長：4Hクラブのお話がありましたが、農業青年クラブというのが4Hクラブでございますのでご存知だと思いますが、現状としましては今14名くらいが参加しております。年齢は24歳から34歳の方が在籍しております、月1回ほど定例会を行って情報交換をしているという状況です。そばまつりへ参加とか、県内のイベントや県大会の発表会への参加などを行っております。全国でも約850クラブで10,300人くらいしかおりません。

教育次長：青年会という部分では、私のほうではつかんでなく連合会の組織というのではない状態だと思います。並木の景観の関係なのですが、確かにこの地域はJRと寄り添って並木があり

ます。県のほうが実際買収を進めているわけですが、鹿沼境から文挾駅間の宇都宮方向を見て左側については、7割程度の買収が進んでいるというようなところでは、その周りの雑木の伐採というのは、杉並木に与える影響なんかも考えなければならないというような、県のほうの話聞いております。現在県の文化財課が杉並木の保存管理計画というのをつくってございまして、その中で並木の活用というところも検討されております。30年度まで検討しまして、そのあと管理計画ができることとなります。ただ周りの民地ですと、やり方が違うのかなというところがあるのですが、活用は図ってまいりたいと考えています。

参加者：テーマが人口減少への対応ということで事前に書きましたが、皆さんと意見がほとんど一致しております。明神地区で落合西小学校のボランティアをやっている関係で、教育長に聞きたいと思うのですが、今プールが使えないというお話がいつていると思います。話によると工事費がかかるということで、使えるのはまだ先のことだということです。地域の子供たちは楽しみにしています。夏休みは学童保育で子供たちを学校で遊ばせているのです。その子供たちが楽しみにしているので、今年中は無理かもしれませんが使えるようにしていただきたいと思います。もう1つは、落合西小学校では児童数が100人きっているのです。合併という話も出てくると思うのですが、その件に関してどんな考えでいるのかお聞きしたいと思います。人口減少とは違うかもしれないけれども、将来的に子供がいないということは大変なことだと思いますので、よろしく願いいたします。

教育次長：プールについてですが、今年プールを始めようとして水を抜いて清掃した後に、大きな亀裂がありました。15メートルくらいの亀裂だと思うのですが、そこだけを修理できれば今年度も使えるかなということで、業者も入っている見なのですが、かなり傷みが激しいということで、その一部分を直しても他に波及してしまうというような状況です。おそらく予算的にもかかってしまうと思います。プールをなくすということではないので、できる限り予算化はしたいと思います。他にもいろいろ学校の改修等がございますので、なるべく優先的にはやりたいと思いますが今後の対応ということになります。もう1つですが、教育委員会として学校の適正化についての考え方ということで、市内全ての中学校区を基本として、統合なりを進めていこうかというのが基本的にございます。この地域につきましては、落合中学校を中心として統廃合を考えるということになります。現時点におきましては、落合西小学校、落合東小学校との統合を進めようというところには入っておりませんので、しばらくはこのままの状態だと思います。

参加者：人口減少についての内容がいろいろ出たのですが、地域の交流というのが一番大事だと感じております。最近、伝統の獅子舞をやっているのですが、練習とか役が嫌で親は住んでいるのですが手岡から離れてしまう方もおります。そういうのがあるので、できれば役が少なくなればと思っているのですが、やはり最低限度の役は必要だと思います。長男一人しかいないのに、別なところへ家を建てるのが多いのです。役だけではないと思いますが、地域のコミュニケーションをもっと大事にしないといけないとは感じております。あと

は、地場産業ということで林業のことなのですが、最近大きな建物の中に林業の古材を貼って、それを使うことによってエアコンの消費を抑えるということです。市として林業の地場産業に援助をしてやって、そういうのができれば大型の利用ができるのではないかと思いますので、それについてお聞きします。それともう1つは、手岡地区は、今、公害問題があって、出来ているのは手岡地区ではないのですが、手岡地区と密接している上の地区なのですが、最近臭いが凄いです。住みよい地区と前は自信を持っていたのですが、風が吹くとソーラーが設置され平地林がなくなってしまった影響もあり、廃棄物の工場からの臭いで住民が大変困っているのです。環境課へ連絡しているのですが一向に直らないのです。言うには言うのですが、こうだったという結果報告がないのです。あと対策なのですが、聞くところによると雨が降ると流れてしまうということで、そんなことで公害が流されると困ってしまうので、その対策なんかをきちんと市のほうとしてやっていただいて、環境をもっと良くしていただければ、人口減少対策にも繋がるのではないかなと思います。あと人口減少は全国的だと思うのですが、減少を抑えているというモデル地域があれば、これから参考にさせていただければいいのかなと思います。

産業環境部長：林業振興でございますが、森林組合と連携を図り日光の森林認証制度というのを今年はじめまして、そういうものがないとなかなか売っていきませんので、そういうものを森林組合と連携を図り進めております。それから日光の木とかも、商標制度が今度取れますので、そういうものも取りながら日光の木材を推進してまいりたいと考えております。商売にならないと成り立ちません。また、市としては公共施設においても日光市の木材を使っていただくことを進めております。今度できる日光庁舎も日光市の木材を使ってということで進めてまいります。臭いは多分大沢にあるところの話だと思いますが、実際大沢のほうも同じような事例があって、この間も環境課のほうで行って指導はしておりますが、市として今の段階では指導になってしまいます。明らかに基準を超えているとかそういうものでない限り、大変申し訳ないのですが仕事をしておりますので、そこは規制できません。現行の法律の中で対応してまいります。結果が報告されなかったということは、担当課のほうに申して苦情があった後の結果については、しかるべく報告をするように私から指導してまいります。それからソーラーの話があったと思うのですが、太陽光再生可能エネルギーについて市としてはすべてを規制する方向ではございませんが、地域の皆さんと良い関係をつくりながら再生可能エネルギーを進めていくというのが、国もそうですし、市としてもそうでございますので、ソーラーが設置される前に地域住民の方や自治会、関係者の皆様にお話をして、きちんと理解をされた上で事業を進めていただくかたちで、事業所等には条例等も含めて市としての対応をしてまいりたいと思います。

地域振興部長：自治会の中の役職担任の負担については、他地区からも難しいとの話を聞いています。例えば自治会長さんの役回りを機械的に輪番制で回しているところもあるのですが、当然高齢化や女性の一人住まいといった世帯もあり、課題が多いといった状況にあります。そこは免除するなど、上手く自治会の中で役割分担していただくしかないのですが、一方、

若い人ですと消防団に入らなければいけないといったことに過度な負担を感じてしまっている場合もあるようです。しかし、この点については、最近も大きな災害が続いていますので、それぞれが共助の意識を強く持っていただかないと、地域を維持することも、自分の家族すらも守れませんので、そこは是非ともお子さんを地元呼び戻してもらおうよう期待しております。

総合政策部長：全国の事例につきましては、当然日光市と背景が似ているとか、そういうものは残念ながら見当たりませんが、地方の数少ない中では島根県邑南町というところが、平成 25 年の人口で約 20 人の増加を果たしている事例がございます。この背景というのは、詳しいところを分析しておりません。ただ市としても、こういった先進事例というのは今も研究していますし、今後も研究しながら対応していきたいと思っております。

参加者：1 つは質問で、もう 1 つは意見を述べさせていただきます。質問なのですが、デマンドバスのお話が出ていましたが、今市南部地区の協議会でやっていると思うのですが、デマンドタクシーへの切り替えなのか、そちらへ推進するという方向なのか質問です。もう 1 点は人口減少の問題ですが、国の基本的な問題になるのですが、なんとと言っても非正規雇用が多いというのが、最大の問題だと私は思っています。私らが若いときは一通り働けば社員として、何とか食べたり家を持ったり結婚したり子供を育てられました。しかし今の世代では、求人倍率が改善されたと言っても非正規が圧倒的に多くなっていて、問題はそれを地方自治体がどうするかと直接的には結び付きませんが、国や県に対する地方自治体の働きかけの中に、ぜひその視点を除かないで欲しいと思っています。

市民生活部長：デマンドという言葉が非常に万能なものだというようなものだというように聞こえておまして、今回の落合地区それから猪倉、小来川の 3 路線を市のほうで取り入れたわけなのですが、なかなか利用率が上がっていないのが現状でございます。特に落合地区は範囲も広いので、365 日廻しておりますが、他の地区よりもかなり利用率が低いということで、この 8 月からは PR も兼ねて 100 円でやらせていただくわけでございます。それでも利用率が上がらないということであれば、別の方策を考えざるを得ないのですが、先ほどから申しておりますように一番割安でいい方法だという状況なのです。デマンドタクシーにしますと、いわゆるタクシーですから、利用するサービスは向上しますが、廻していく上での費用は当然掛かってくるのかなというところでした、この辺はどうしてもこのバスが上手くいかないということであれば、これはやはり考えていく課題の 1 つですので、南部地区の事例のお話もありましたが、そこは本当に民間の活動エリアの中で、地域の力もかなりエネルギーを使っていますので、そういったことがもし地域でいいということであれば、そういうことも検討していく必要があると思っております。将来的に皆様と一緒に考えさせていただきたいと思っております。

市長：非正規雇用については、日本経済の正規雇用の終身雇用が日本を育ててきたわけですから、

やはり今の制度がいいと思っていませんし、規制緩和の中でこうなってしまったので、やはり見直して戻す必要があると思っています。

参加者：この1週間のうちに下野新聞で人口減少のことが2回ほど出ていました。これは歯止めが効かないのかなと個人的には受けたのですが、そういうテーマを設けて改めて痛感したわけなのですが、他人事ではなくて私の家でもやはりせがれが独身で、結婚する意志があるのかなのか判断がつかないほど難しい状態なのです。特に女性の方は働けば自分でお金をいただけるので、男性に養ってもらわなくても独自に生活できればとそういう人もいるかと思うのです。それをなくすためにもやはりいろいろな活動家の方を呼んでもらって、何としてもこの人口減少をなくすように、我々組織団体も一緒になって子供たちが結婚するような仕組みにしていきたいと思います。日光市の総合戦略の5ページには、基本的には出会いから結婚ということが記載されており、きっかけ作りとか、交流人口を活用した出会いづくりによって、結婚し子供も増えると思うのです。そういう場をつくれれば若い人たちの結婚率や出生率も高くなり、人口減少に歯止めがきくのではないかと思います。

参加者：私も家族のほうで相談しまして、落合地区限定ということで考えると、アパート等の住居がないということです。住居がないということは、親と一緒にいたいのですが住宅が狭くて住めない、だったら他の地域へ行こうかというふうに流れていってしまうのではないかと書いていました。空き家があっても若い人が購入するのは経済的に厳しいと思います。ただ、お子さんが生まれてきたときに、日光市は18才まで医療費は無料という良いものを持っている、その良いものを持っているのは住んでいただかないと意味ないと思います。ここは不動産と関係してくるので何とも言えないのですが、空き家を安い家賃にして住んでもらってお子さんを増やして行って、いずれは定住を目指してもらいたいというふうに、転出から転入のほうにいくような流れをつくって行ってもらえたら、若い世代も助かると思います。いきなり購入するというのは大変なお金だし、ローンというのも大変だということで、日光独自、落合独自でもいいのですが、そういうモデルをやってもいいのではないかなと思いました。それに病院の件ですが、夜に熱を出す子供が多くて、鹿沼市も夜間、場合によっては宇都宮市の済生会のところに行っています。落合地区はアクセスがよく宇都宮に近いので立地条件がいいと思います。ここでいいものができたらいいなと思っています。それと私は中学校のPTAなので学校の件についてお話をさせていただきます。学校はだんだん生徒数が減ってしましまして、それにつれて先生も減ってしまします。十分な教育ができるのかということに関しては、どうなのかなというふうに感じています。学校の特殊性というものもあったらいいのではないかなと思います。部活が強いというのは、人数が多い学校、小さい学校はもっと勉強に力を入れるという特殊性を持ったほうが、こういう学校だったら来てみたい、住んでみたいとなると、減少に歯止めがかかる1つの要因になるのではないかなと思っています。あと1つだけなのですが、この間、中学校の施設を見ることがありまして、保健室と職員室に網戸がないというのを聞きました。扇風機を付けて窓を開けるとスズメバチが飛んでくるという環境なので、どうなのかなとそんなふ

うに感じました。必要最低限の場所にでも網戸を取り付けてもらえたら、嬉しいなと思っております。

地域振興部長：空き家を借りてという提案だと思うのですが、空き家の多くが老朽化していたり、危険な建物が多いものですから、個人財産を市が借り上げて貸し出すという手法も中々難しいといえます。空き家の活用では、空き家バンク制度により移住定住策を推進しております。また、その他の助成制度としましては、住宅のリフォーム等の助成金とか、転入者の住宅取得補助金というものも用意してありますので、移住へ導く方策として運用していければと思います。

健康福祉部長：病院の夜間の関係だったと思うのですが、確かに落合地区ですと鹿沼や宇都宮に行きやすいことがあって、そういうことなのだろうと思うのですが、なかなか市全体で考えると難しい問題で、普通の病院や診療所をという話もあるので、医療全体で考えていかななくてはならない課題だと思っております。

教育次長：まずは私のほうから保健室等の網戸についてですが、手元に資料は持っていないのですが、保険室ですとエアコンが入っているので、網戸がなかったのかなと思うのですが、現地のほうは確認させていただきます。

教育長：旧今市市の時に、保健室から優先的に冷房を入れたのです。その次が校長室、なぜかといいますと校長がいるからではなく、校長室はある意味で応接室になるからです。最後に職員室、次にコンピューター室、今度は普通教室に冷房を入れようという段階になっています。教育の中身についてですが、特色ある学校づくりということを大前提として押さえておいてください。学校の教員の数は、法律で教職員定数ということが決まっております、これは生徒数ではなくて学級数で決まります。栃木県の場合は、中学生は1クラス35人です。35人学級ですから、36人いたら2クラスになります。そうしますと1クラス学級が増えたと、教員は2人増えます。つまり1クラス減ると、教員が2人減ってしまいます。それが教職員定数なのです。そのときの年度によって学級数によって教員の数が変わります。教員の数が変わったらどういう教育を展開していくかというのが特色ある学校、その最高責任者が校長ということですので、各学校は校長を中心にして自分たちの学校は、どういふことに力を入れていこうかと毎年考えられるわけです。この緑ヶ丘もこの中学校の1つの特色かなと思います。各校長に今のお考えを伝えて、充実した学校教育を展開してまいりたいと考えております。